

2019年6月30日

第36期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	6,200,808	(負債の部)	1,459,342
流動資産	3,649,375	流動負債	1,159,630
現金及び預金	200,228	買掛金	541,562
売掛金	1,087,419	未払金	241,107
商品及び製品	40,853	未払費用	162,610
原材料	97,122	未払事業所税	6,854
貯蔵品	655	未払法人税等	61,482
前払費用	41,166	未払消費税等	51,915
短期貸付金	2,111,511	前受金	155
その他流動資産	72,051	預り金	8,016
貸倒引当金	△1,633	賞与引当金	84,846
		その他流動負債	1,079
固定資産	2,551,432	固定負債	299,711
有形固定資産	2,446,447	退職給付引当金	96,519
建物	676,280	役員退職慰労引当金	14,947
建物附属設備	628,103	繰延税金負債	188,244
構築物	61,687		
機械及び装置	708,221	(純資産の部)	4,741,466
器具及び備品	137,715	株主資本	4,741,466
土地	234,439	資本金	20,000
		資本剰余金	1,444,622
無形固定資産	44,066	資本準備金	2,500
ソフトウェア	15,761	その他資本剰余金	1,442,122
施設利用権	28,304	利益剰余金	3,276,844
		利益準備金	2,620
投資その他の資産	60,919	その他利益剰余金	3,274,224
長期前払費用	3,422	固定資産圧縮積立金	536,615
差入保証金	57,466	別途積立金	342,612
その他投資	78	繰越利益剰余金	2,394,996
貸倒引当金	△48		
合 計	6,200,808	合 計	6,200,808

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品 総平均法

原材料 最終仕入原価法

貯蔵品 個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

6. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当期より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

当期純損益金額

当期純利益 38,836千円